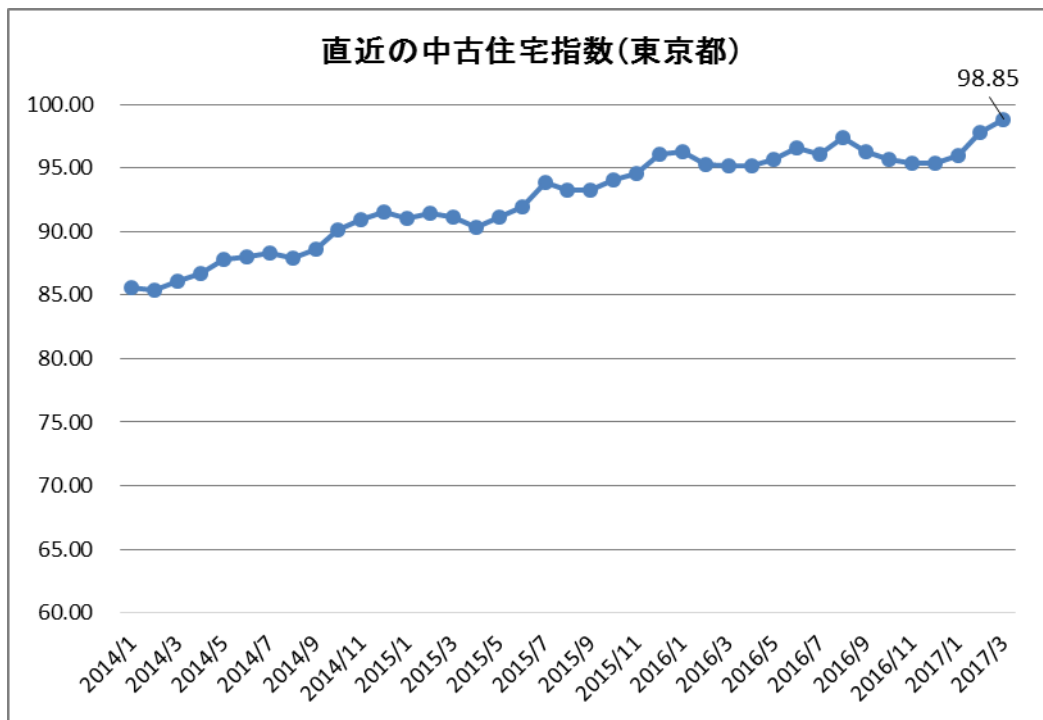
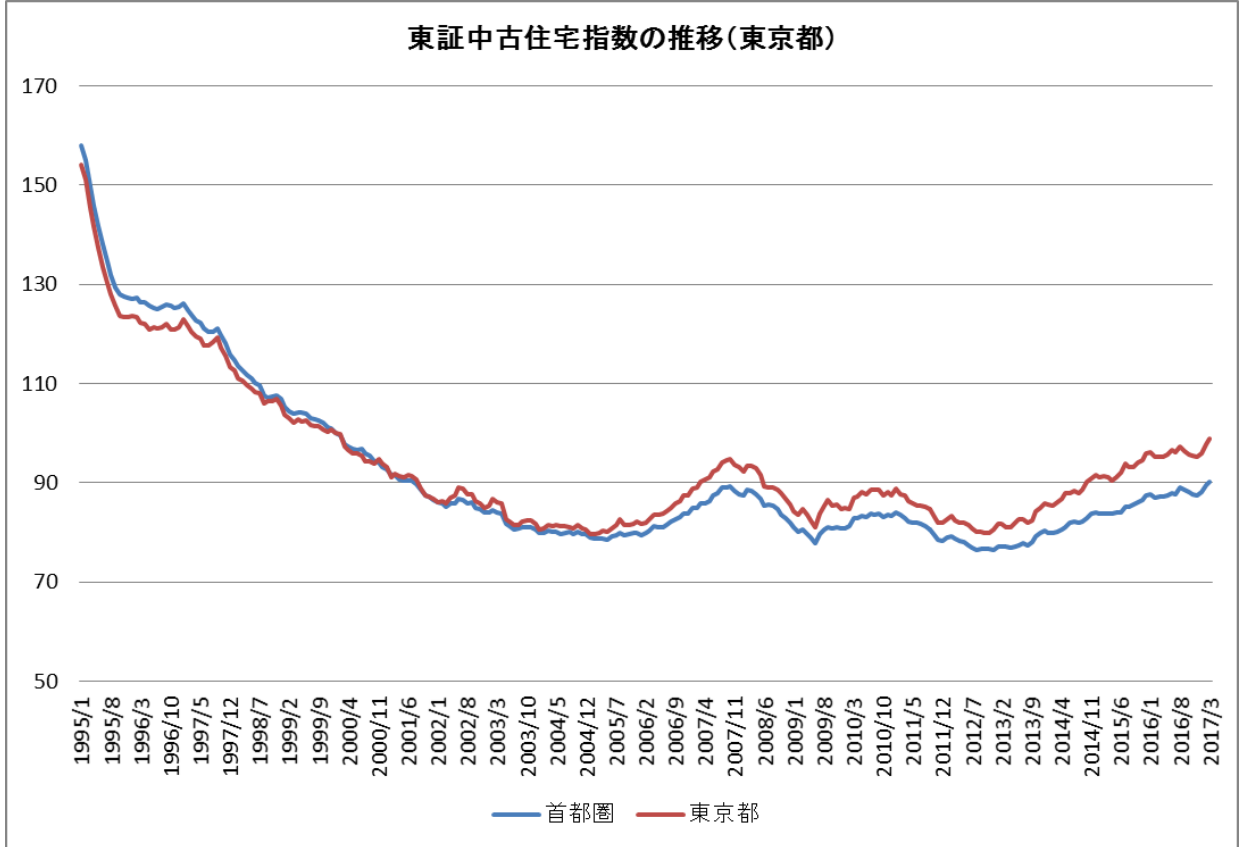
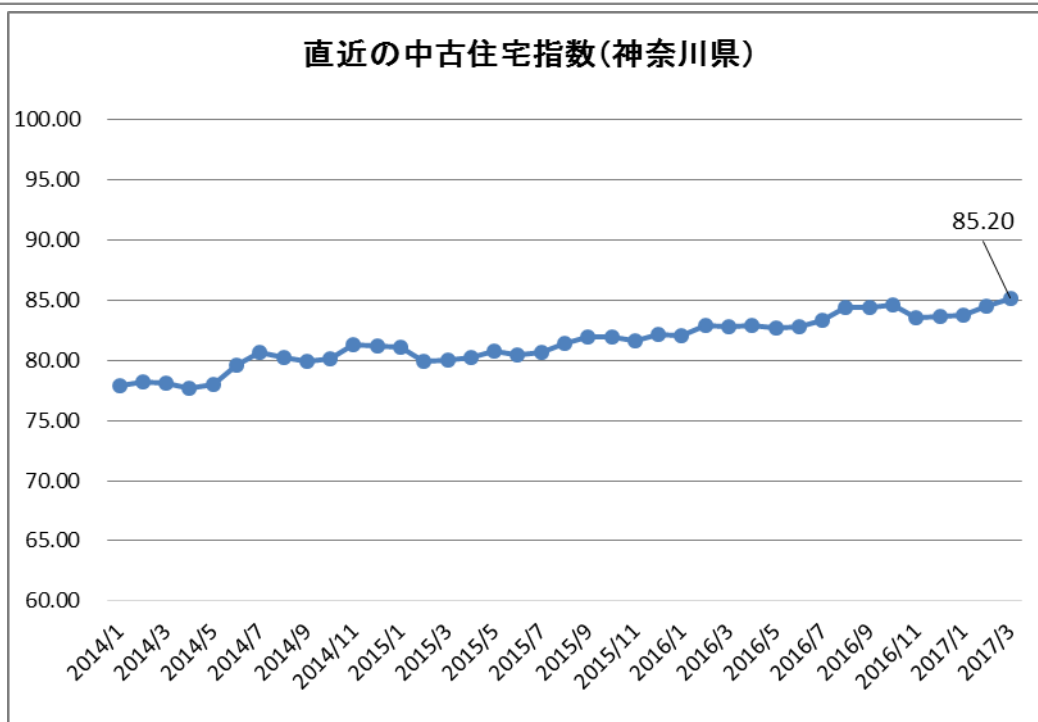
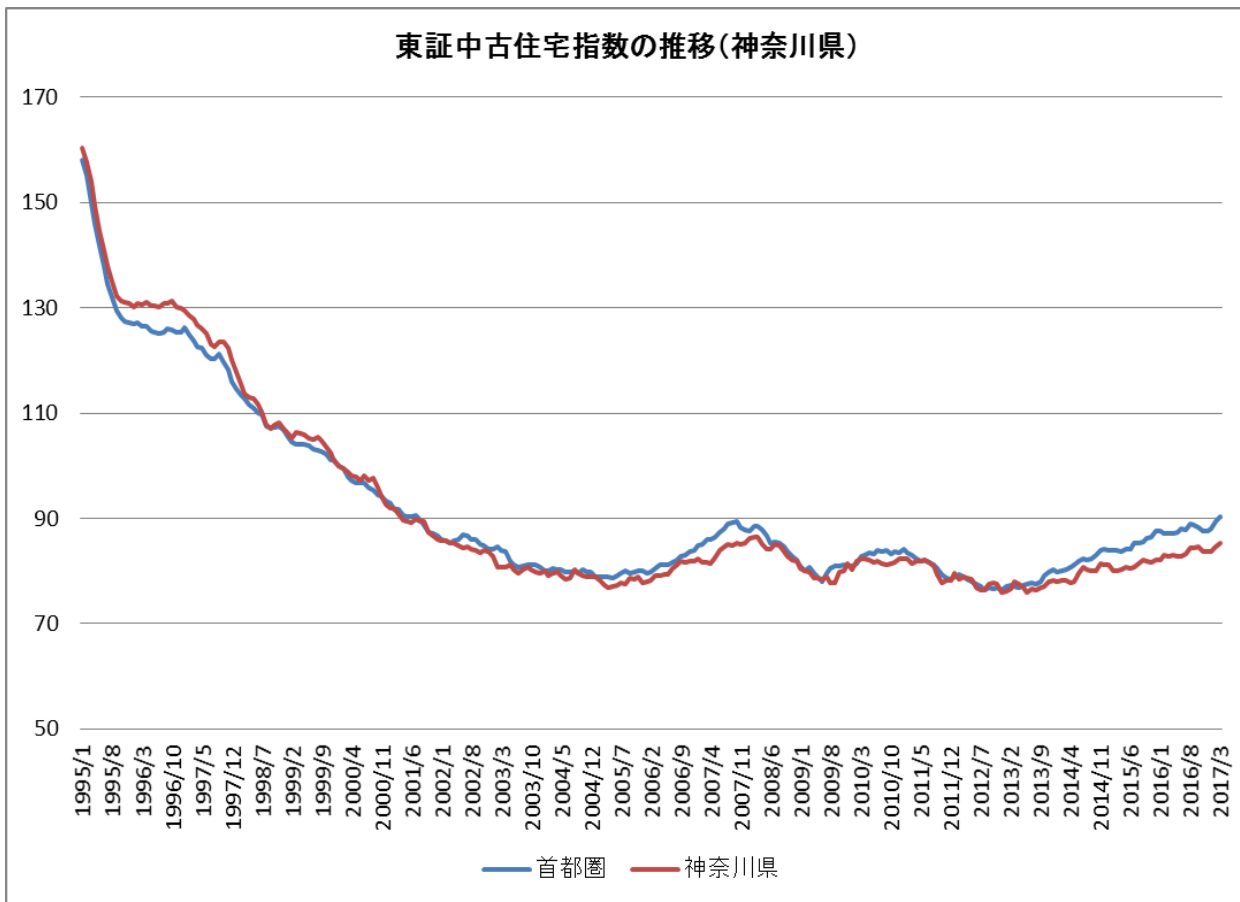


不動産住宅価格指数（平成 29 年 3 月現在）

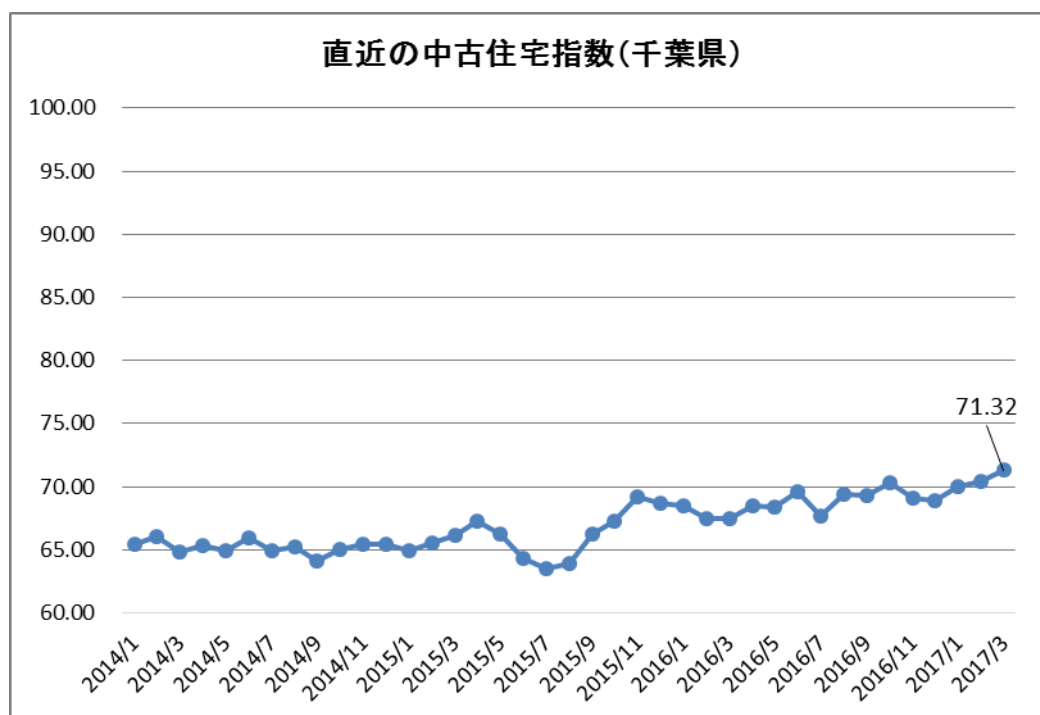
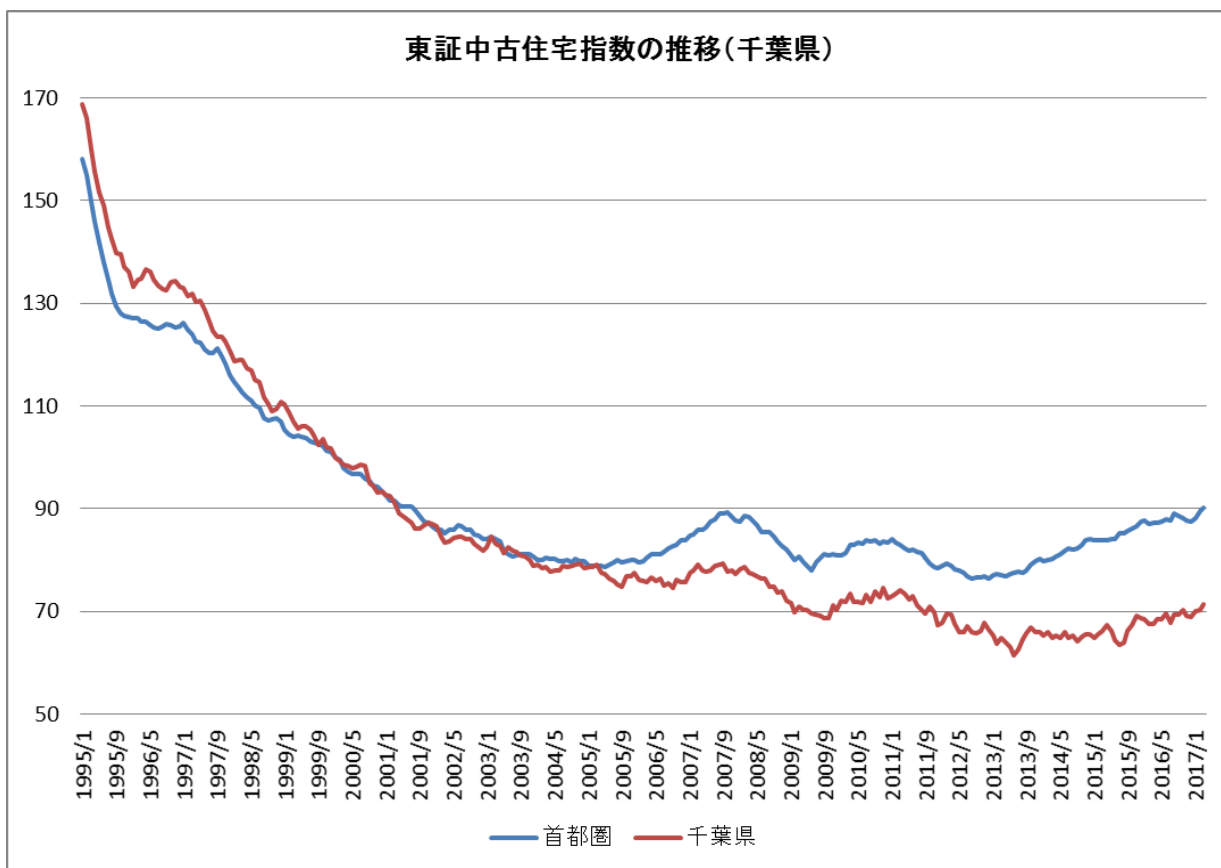
1. 東京都



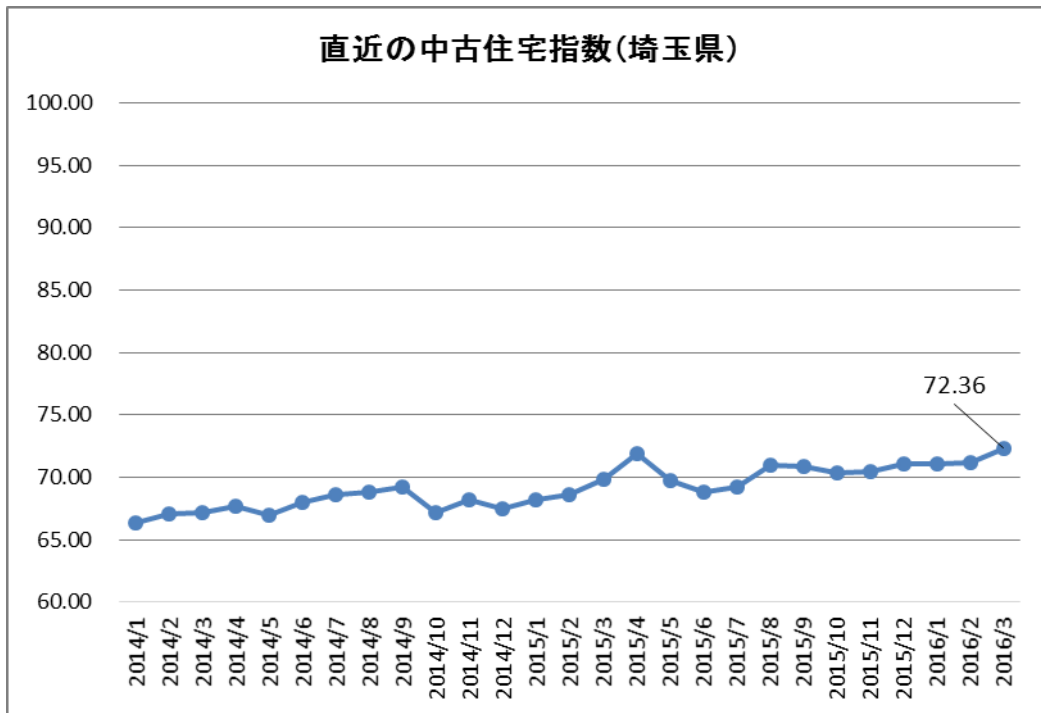
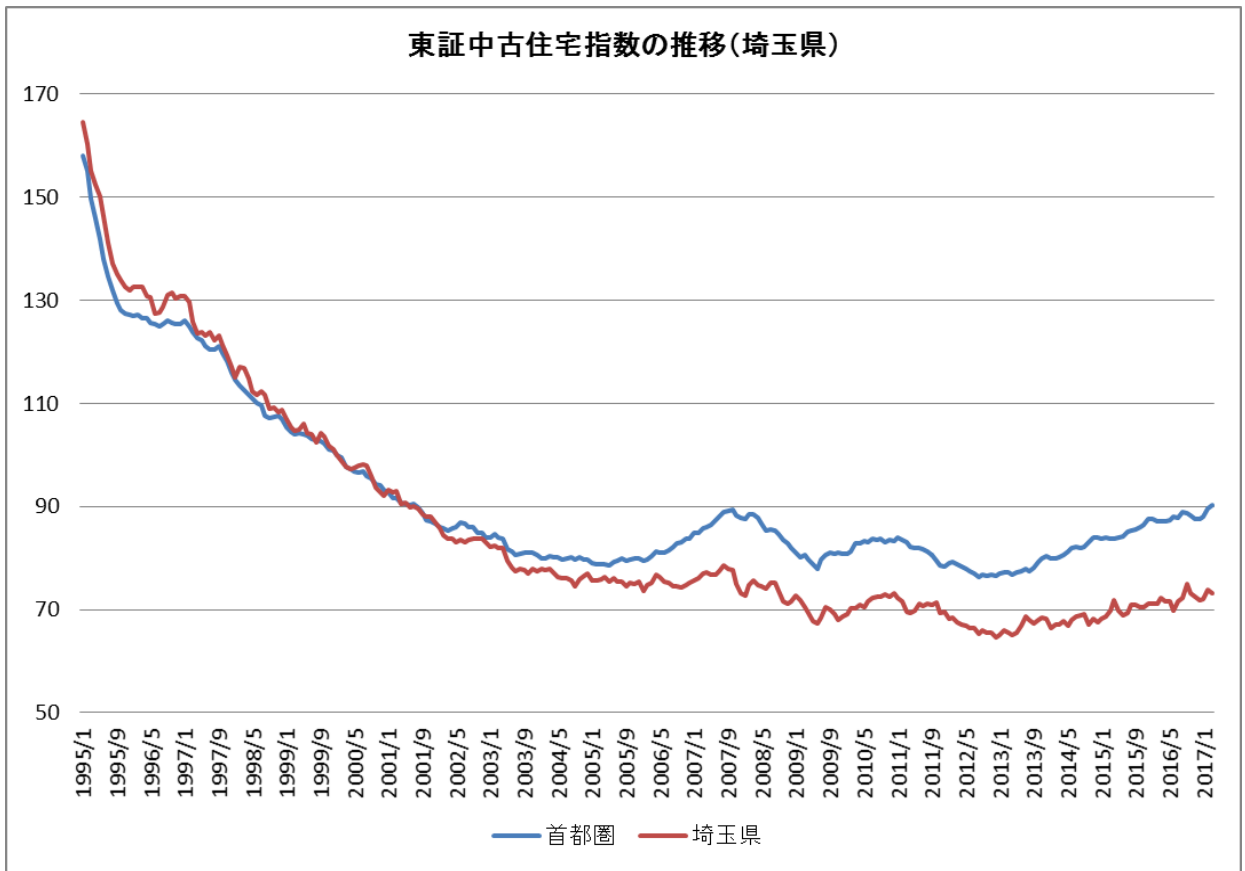
2. 神奈川県



3. 千葉県



4. 埼玉県



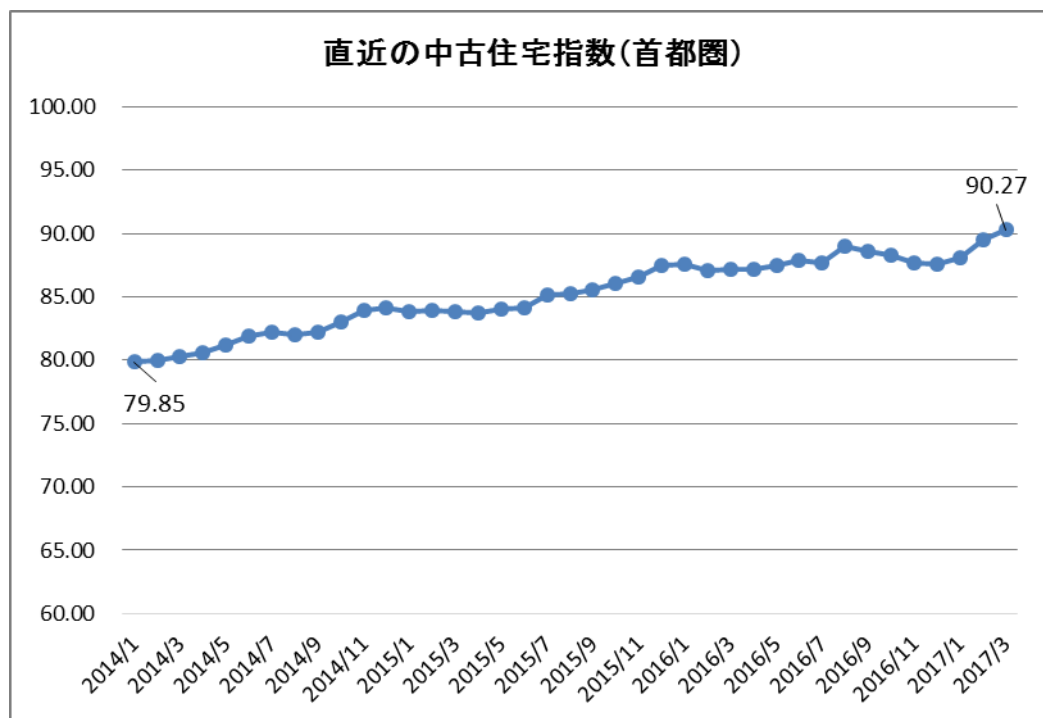
不動産住宅価格指数はレインズ東日本に登録された成約情報を活用して首都圏の中古マンションの価格変化を算出したもので、東京証券取引所が試験的に公表していたものを2015年1月27日から一般社団法人日本不動産研究所が引き継いだものです。これは試験算出という名目で公表されています。2000年1月を100として指数を算出しています。

国土交通省がおこなった平成28年度住宅市場動向調査での中古住宅にした理由は「予算的にみて中古住宅が手頃だったから」が、戸建てで75.3%、マンションで73.8%と最も高くなっています。また購入の動機は金利が安いからも大きな要因となっています。

数年前からインフラ整備や復興需要による建築単価の急激な上昇により、新築物件の供給が減少し、中古住宅の価格が上昇しています。中古住宅を購入する世帯は価格を重視していますが、中古住宅の価格も高くなり、買い控えの動きが見られます。

中古マンションは築年数が経過すれば老朽化が進みますので管理状況の良い物件を選択する必要があります。

また、都心部で利便性が高く、設備が整った物件（居住する者が快適で時間とお金で買える物件）はこれからも価格の上昇が見込まれ、実際に価格が高止まりはまたは上昇しています。価格が一貫して上昇しているのが東京都と神奈川県となっていることから利便性の高い物件の値段が上がっている裏付けとなっています。



出所及び参考文献等

東京証券取引所のデータ及び一般社団法人日本不動産研究所のデータを基に株式会社リアルプロ・ホールディングスが作成。

国土交通省「平成26年度住宅市場動向調査」(平成27年公表)